

令和3年3月31日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18番1号
管理機関名 熊本県教育委員会
代表者名 教育長 古閑 陽一

令和2年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和2年4月10日(契約締結日)～ 令和3年3月31日

2 指定校名・類型

学校名 熊本県立上天草高等学校
学校長名 田中 篤
類型 地域魅力化型

3 研究開発名

「ひと・もの・資源の宝庫」上天草で未来を切り拓くリーダーの育成

4 研究開発概要

Society5.0に主体的に対応できる地域人材を育成するため、すべての教科で学びの根幹となる「聞く」「話す」「表現する」力を高めるプロジェクトを行う。これらの力を根底に据え、地域や大学等と協働した学校設定科目である「上天草プロジェクトⅠ、Ⅱ、Ⅲ」「地域起業研究」「地域イノベーション研究」を軸としたカリキュラム開発を行い、「ひと・もの・資源の宝庫」上天草で未来を切り拓くリーダーの育成を行う。その際、上天草市内小中高が連携して推進している起業家教育を大きな柱とし、持続的な地域の発展を念頭に、様々な資源を活かし結びつけ、起業する人材が核となり、地域全体の意識の変革をもたらし、就業構造の変化につなげることも目標としている。課外活動についても地域との協働を強化し、「地域の知の最高学府」である上天草高校の魅力化を推進し、地域への課題意識や貢献意識を持ち、解決に向けて主体的に思考・行動する人材を育成していく。

5 学校設定教科・科目の開設、教育課程の特例の活用の有無

- ・学校設定教科・科目 開設している ・ 開設していない
- ・教育課程の特例の活用 活用している ・ 活用していない

6 運営指導委員会の体制

氏名	所属・職	備考
荒木 朋洋	東海大学 九州キャンパス長	学識経験者
田中 尚人	熊本大学 熊本創生推進機構 准教授	学識経験者
堀江 隆臣	上天草市 市長	関係行政機関の首長
足立 國功	熊本ソフトウェア株式会社 代表取締役社長 熊本県産業教育振興会 会長	産業教育に 専門的知識を有する

松富 浩之	熊本日日新聞社 上天草支局長	地元紙の支局長
-------	----------------	---------

7 高等学校と地域との協働によるコンソーシアムの体制

機関名	機関の代表者
熊本県教育委員会県立学校教育局高校教育課	岩本 修一
上天草高等学校	田中 篤
上天草市企画政策部	花房 博
上天草市観光おもてなし課	前方 正広
上天草市教育委員会学務課	赤瀬 耕作
上天草市教育委員	山下 勝一
上天草市商工会総務課	志村 俊和
上天草市社会福祉協議会地域福祉係	須中 一久
上天草市小中学校長会	福島 光浩
J Aあまくさ	水野 龍幸、林田 敏男
天草漁業協同組合上天草総合支所	北岡 秀敏
上天草市区長連合会	福田 津奈男
天草ケーブルネットワーク メディア事業部	芥川 琢哉
上天草市危機管理情報課	松尾 伸之
天草四郎観光協会	杉本 健一
東海大学教育学部九州教学課	小田 心一
カリキュラム開発等専門家 地域協働学習実施支援員	元田 有祈

8 カリキュラム開発専門家、海外交流アドバイザー、地域協働学習支援員

分類	氏名	所属・職	雇用形態
カリキュラム開発専門家	元田 有祈	元田農業(株)・代表取締役	非常勤
地域協働学習支援員	元田 有祈	元田農業(株)・代表取締役	非常勤

9 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
運営指導委員会				開催								開催	
コンソーシアム委員会				開催			開催						開催
カリキュラム開発等専門家	雇用	雇用	雇用	雇用	雇用	雇用	雇用	雇用	雇用	雇用	雇用	雇用	雇用
地域協働学習支援員	委嘱	委嘱	委嘱	委嘱	委嘱	委嘱	委嘱	委嘱	委嘱	委嘱	委嘱	委嘱	委嘱

(2) 実績の説明

①運営指導委員会について

研究内容の指導、経過の確認、結果の評価及びコンソーシアムに対して第三者的な視点から指導助言をいただいている。今年度は、第1回会合において「令和元年度事業報告、令和2年度事業計画に対する指導助言」、「3年間の事業の方向性に関する協議及び提言」をいただき、研究開発の指針を示していただいた。第2回会合（研究成果発表会）では、「研究成果の発表に関する指導助言」につづき、「地域協働活動を根付かせ、発展させる

ためのパネルディスカッションを本校職員向けに開催し、地域との協働に必要な大人のつながりについて御意見を賜った。

②コンソーシアムについて

コンソーシアムについては、本事業の意思決定機関であり、育てたい人材像を共有し、協働して人材育成に携わる機関と位置付けている。その役割として、育てたい人材像の策定・共有、学校設定科目を中心とした教科科目の指導計画策定への参画、事業の進捗状況の管理・検証などを行っている。また、コンソーシアム委員のうち9名が、本校の総合型コミュニティ・スクール（熊本県独自の取組）における学校運営協議会の委員との兼任で、事業指定終了後にコンソーシアムの機能を学校運営協議会で担うことができるよう、自走に向けた準備を行っている。

③カリキュラム開発等専門家および地域協働学習実施支援員について

カリキュラム開発等専門家は、非常勤として週4日程度勤務している。カリキュラムの開発・進捗状況の管理、授業における課題発見解決型学習等の地域連携の企画・実施支援を行っている。また、同一人物を地域協働学習支援員に指名し、学生時代に文部科学省で働いていた経験や、地域おこし協力隊として活動してきた経験を活かして、学校と地域などの外部とをつなげ、地域の資源や地域外から地域に関わっている方たちを活用し、地域連携の企画・運営・実施支援を行っている。学校と地域を結ぶコーディネートだけでなく、生徒の探究活動のアドバイスや精神的なフォローまでマルチに活躍いただいている。

10 研究開発の実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地域理解講座 【上天P I】				1回		3回						
プロジェクト 学習 【上天P I】		2回	4回	3回		1回	3回	2回	3回	3回	2回	
プロジェクト 学習 【上天P II】			3回	3回	1回	4回	2回	3回	3回	3回	2回	2回
フィールドワーク 地域人材との活動 【上天P I】 【上天P II】			1班	6班	4班	15班	8班	4班	1班	1班		
マーケティング 商品開発 講座 【地起研】			4回	3回	1回							
プレゼンテーション 動画コンテンツ 作成講座 【地起研】						4回	2回	2回	3回			
「聞く」「話す」 「表現する」 プロジェクト 公開授業週間				1回								
「聞く」「話す」 「表現する」 プロジェクト ルーブリック評価			1回						1回			

エキスパート 生徒派遣							3回	2回				
生徒成果発表 (全生徒対象)								1回	1回		1回	
研究成果発表											1回	

(2) 実績の説明

①研究開発の内容や地域課題研究の内容について

(ア) 「上天草プロジェクト」をはじめとする探究活動の充実

本校の探究活動は、主に学校設定科目「上天草プロジェクトⅠ」（1学年）と「上天草プロジェクトⅡ」（2学年）で行われている。

昨年度の反省として、上天草プロジェクトⅠで地域理解講座をはじめとする“インプット”と研究成果の発表という形の“アウトプット”に追われてしまい、じっくりと研究に取り組む時間が確保できなかったことが挙げられる。

今年度は、上天草プロジェクトⅠにおいて、内容の精選を行い、プロジェクト学習として班ごとに研究に取り組む時間の確保に取り組んだ。

また、上天草プロジェクトⅡにおいては、ほとんどの活動を班ごとで行えるよう、全体での“インプット”作業を省き、各班で設定した課題に応じた個別の活動を重視するようにした。同時に、学校設定科目「地域起業研究」（2学年：普通科）において、従来のカリキュラムでは身につけることができなかった、マーケティングの知識や情報機器の活用能力を身につけることができるよう、限定的な課題を解決する実習に時間を割いている。

(イ) 新学習指導要領における地域人材育成を目指した授業改善への取組

昨年度、目指す人材像と具体的能力を職員間で共有し、各教科にできることを集約した年間計画（教科毎）及びルーブリック評価表を作成した。

今年度は、このルーブリック評価表を『目指す人材像育成のための共通言語』と位置付け、全教科で授業改善の観点のひとつとして活用した。

ルーブリック評価は、年2回（6月・12月）、生徒の自己評価で実施し、授業改善の指標として活用されている。

(ウ) 大学や研究機関との連携

今年度はコロナ感染症対策としても、大人数で活動することより少人数でニーズに合わせた探究活動とインプットを重視し、全体での講演会や講座ではなく、グループ毎に大学や企業等と繋がりを持ち、インタビューやレクチャーに臨む機会の増加を図った。

②地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容の教育課程内における位置付け

1年全学科において、学校設定科目「上天草プロジェクトⅠ」（1単位）、2年全学科において、学校設定科目「上天草プロジェクトⅡ」（1単位）をそれぞれ総合的な探究の時間の代替として実施している。また、2年普通科においては、学校設定科目「地域起業研究」（1単位）を実施している。

③各科目等における学習を相互に関連させ、教科等横断的な学習とする取組について

1年生「社会と情報」における「個人の権利」「著作権」「情報発信」とポスター作成の時期を合わせるなど、「上天草プロジェクトⅠ」と他の科目と連動している。

2年生普通科普通クラスにおいては、商業科目「ビジネス基礎」を履修し、「上天草プロジェクトⅡ」と連動した起業家教育に取り組んでいる。また、公民科職員と商業科職員の指導の下、日本証券業協会の「株式学習ゲーム」に取り組み、現実の経済・社会の動きに目を向けることができるようにしている。

2年生普通科全員が履修する、学校設定科目「地域起業研究」では、理科・英語・家庭・商業の職員を担当者として配置し、商品開発やメディアコンテンツの作成を通じて、課題解決能力の育成を行っている。

④類型毎の趣旨に応じた取組について

(ア) エキスパート生徒派遣 ～中高の連携による起業家教育～

上天草市では「小中高一貫の起業家教育」に取り組んでおり、市内全ての中学校でビジネスプランの作成を総合的な探究の時間で行っている。

エキスパート生徒派遣事業は、各中学校に本校生徒を派遣し、高校生が日頃の成果を元に中学生にアドバイスをするなど、共同でビジネスプランを研究できるよう設定されている。

(イ) 学校・地域間の双方向コーディネート ～コンソーシアムの機能強化～

本事業の取組において、生徒の課題発見・課題解決に地域の力を借りる場面が創り出された。同時に、地域から高校生に力を貸して欲しいと依頼されるケースも急増している。以前は、コミュニティ・スクールにおける学校運営協議会に依頼が持ち込まれても、「有志が、放課後や休日に」対応する必要があり、うまくマッチングできないケースも存在していた。本事業で「全員が、授業の一環として」対応できることで、依頼を受けやすくなっている。

このような状況であることから、学校と地域双方のニーズを満たすために、コーディネーター並びにコンソーシアムのコーディネート機能強化に取り組んだ。

⑤成果の普及方法・実績について

(ア) 生徒の成果発表による普及

- i. 本校販売実習「上天草バザール」で中間発表として研究内容のポスター展示。
- ii. KSH（熊本スーパーハイスクール）生徒研究発表会への参加。

Ⅲ. 生徒研究成果発表会の開催

(イ) ホームページを活用した普及

本校ホームページと連動した特設ページをリニューアルし、更新頻度をあげながら情報発信に努めた。「ホームページで活動を知った。」という各種メディアから取材を受けるなどの地域魅力化との相乗効果が見られた。

(ウ) 「地域協働だより」の作成・配付

カリキュラム開発等専門家が、取組の普及を目的とした「地域協働だより」を作成し、関係各所及び上天草市内全戸に配布。

(3) 研究開発の実施体制について

①地域との協働による探究的な学びを実現するカリキュラム・マネジメントの推進体制

カリキュラム開発等専門家は、学校内（生徒、教職員、授業、部活動、学校行事等）と学校外（地域内外の教育資源、行政、大学、NPO、メディア等）をつなぎ効果的な学習活動を創出する役割を担っている。地域協働学習実施支援員は、カリキュラム開発等専門家と同一の者を指名しており、学校のニーズを地域の資源（人材）と結びつけるだけでなく、地域のニーズを学校の資源（人材）と結びつける双方向のコーディネート機能を担っ

ている。

さらに、市内各所との連携はもちろんのこと、市の地域おこし協力隊員との連携も深め、ネットワークを広げながら、より充実した事業を展開できた。特に上天草市義務教育諸学校配置のコーディネーターと連携することで、本校と市内中学校の探究活動が連動し、相乗効果を発揮している。

カリキュラム開発等専門家と高校で策定したカリキュラムや指導計画に対し、コンソーシアム内の様々な立場からの提言をいただき、事業に反映させ、高校で評価・検証し、コンソーシアムで協議するという役割分担を定める中でPDCAサイクルを確立し、よりよい事業の推進を目指している。

②学校全体の研究開発体制について（教師の役割、それを支援する体制について）

研究開発を主として担当する職員2人とカリキュラム開発等専門家（地域協働学習実施支援員を兼任）を、管理職中心の「研究代表者会」、教科主任・学年主任で構成された「研究推進委員会」で手厚くサポートする体制が構築されている。学校設定科目「上天草プロジェクトⅠ」を実施する1学年に担当者を1名配置し、昨年の経験を活かしながら内容の精選を行った。また研究開発主任を2学年に配置し、今年度から新しく取り組む学校設定科目「上天草プロジェクトⅡ」と「地域起業研究」の実施を推し進めた。各学年の取組は、研究担当者任せになることがないように、学年主任を中心とした学年団の協力体制を構築することができている。

③学校長の下で、研究開発の進捗管理を行い、定期的な確認や成果の検証・評価等を通じ、計画・方法を改善していく仕組みについて

研究の成果や課題を検証し、適切な評価を行う「研究評価検討委員会」を設置し、定期的に進捗状況の確認および計画の修正を行っている。

また、今年度新任の学校長および教頭が着任したが、小規模校であるという特性を活かし、管理職が活動に参加することで、各事業の進捗状況や計画について活発な意見交換が行われている。これにより、データとともに「実体験」を伴った研究開発の全体像を学校長が把握し、強いリーダーシップの下、研究開発を力強く前進・加速させることができている。

④カリキュラム開発に対するコンソーシアムにおける取組について

前述の通り、コンソーシアム委員会では、育成する地域人材像を共有している。これをもとに、学校設定科目「地域イノベーション研究」の開発に着手、身につけるべき能力についてワークショップ形式で熟議し、まとめたものを研究推進委員会に提言している。また、学校設定科目のシラバスや「聞く」「話す」「表現する」プロジェクトの進捗状況に対しての助言だけでなく、講師の紹介や派遣を積極的に行っている。カリキュラム開発に限らず、上天草高校の教育活動全般において、コンソーシアムの果たす役割は非常に大きくなっているといえる。

1.1 目標の進捗状況、成果、評価

(1) 全校を挙げての授業改善

全校を挙げて授業改善を推進し、①文章や情報を正確に読み解き、対話する力、②科学的に思考・吟味し活用する力、③価値を見つけ生み出す感性と力、好奇心・探究力、の3つの力を重点的に身に付けさせるために次のような取組を行った。

①探究学習の推進

学校設定科目を中心に探究活動の充実を図った。昨年、「上天草プロジェクトⅠ」の班

ごとに探究を進めるプロジェクト学習は15回であったが、今年度は休校の影響で授業数が減少したにも関わらず25回実施した。本年度から実施している「上天草プロジェクトⅡ」では26回の実施するなど量的にも増加していることから、探究に時間をかけることができている。

同時に、学校設定科目「地域起業研究」（2年生1単位）で商品開発の手法とマーケティングを学習したことで、アイデア重視になりがちなビジネスプランの作成も入手した情報を基に市場規模を推計したり、CVP分析を基に販売目標を設定したりするなど、情報を読み解き、理論的な裏付けをすることができるようになるなど、質的な向上も見られた。

②「聞く」「話す」「表現する」プロジェクト

ルーブリック評価表を『目指す人材像育成のための共通言語』と位置付け、全教科で授業改善の観点のひとつとして活用したことで、各教科の授業で積極的な取り組みがみられた。

年度当初は、新型コロナウイルス感染症対策として、生徒同士で話し合う場面や発表する機会の減少が危惧された。9月に実施された「高校魅力化評価システム」の調査結果でも、2・3年生で探究性に関わる学習活動を「よくする」「時々する」という肯定的な回答した生徒の割合は、2年生が-12.90ポイント、3年生が-14.94ポイントと大幅に減少している。しかし、これは、コロナ禍の影響で、去年と比べて探究性に関わる学習活動の機会が減ったと感じているためだと分析している。実際、学校全体での同質問に対する肯定的な回答の割合は、昨年比で3.77ポイントの増加となっている。これは、昨年度の3年生に比べ今年度の1年生の肯定的な回答割合が大きいことが影響している。つまり、コロナ禍の影響はあるが、学校全体として探究性に関わる学習活動の機会は確保できているといえる。

③大学や研究機関との連携～ICTの活用～

今年度は、地元企業だけでなく、熊本大学、東海大学、九州電力、熊本日日新聞社、(株)ミハラシ、(一社)みらいず設計Lab.、(株)ON-d.o、(株)環境デザイン機構など、多くの大学や企業と繋がることできた。

また、コロナ対策でICTを使ったリモートでのコミュニケーションの実績を積むことができ、校内で講演会を分散開催するなど新たな取組に挑戦し、今後の新しい授業形態に対応するためのノウハウを得られた。

(2) 地域と連携した人材育成

①小中高一貫の起業家教育 ～エキスパート生徒派遣～

今年度は上天草市内全ての中学校に生徒を派遣し、中学生のビジネスプランに対して助言することができ、高校と中学双方で相乗効果があった。

また、各中学校のビジネスプランの発表会を、本校の販売実習「上天草バザール」の会場で実施したことで、上天草全体の地域協働活動及び起業家教育に弾みをつけることができた。

②学校・地域間の双方向の課題解決

フィールドワークやインタビューなど、生徒と地域とが直に触れあう機会は、昨年度延べ5班だったが、今年度は延べ40班と増加した。なお、この数は1時間単位で計画されたものであり、簡易的なアドバイスや間接的な支援は含まれていない。

内容としては、商品開発やイベントの企画といった、生徒主体の地域課題解決に対する支援が活発になると同時に、地域主体の地域課題解決に高校生に参画してほしいとの依頼も増加した。天草四郎生誕400年記念事業や宮津地区将来構想策定、新型コロナウイルス

ス感染症対策事業（ステッカーデザイン）など、単にボランティアとしてお手伝いをする内容ではなく、生徒が主体的に取組に参加し、意見を述べたり課題解決のノウハウを吸収する機会を頂いている。このことで、「地域の一員として地域の課題解決に参画している。」との意識が向上し、生徒主体の課題解決の質的な向上につながることを期待している。

<添付資料>目標設定シート

1 2 次年度以降の課題及び改善点

(1) 学校・地域そして世代間のつながりの多チャンネル化

今年度までの取組では学校と地域のつながりについて、生徒と地域のつながりを中心に考えてきた。その大きな役割を果たしているのがコンソーシアムであり地域協働学習実施支援員である。しかし、地域課題を解決する探究的な学びを持続可能な取組にするためには、この単一のチャンネルだけでは不十分であると考えられる。

そこで次年度の取組が多チャンネル化である。これには「大人のつながり」と「学年間のつながり」をつくる取組を行う予定である。

「大人のつながり」は、地域の人材と本校職員が直につながることができるチャンネル（関係性）をつくりたいと考えている。職員が地域とつながることで、課題解決のために必要な人材とつながることができるようになり、生徒にとっても地域とつながるハードルが低く感じられ、結果的に生徒と地域の協働が活発に行われるようになると考えている。

「学年間のつながり」は、生徒が探究活動で得たノウハウや研究成果を継承できるよう、学年の垣根を越えて活動する機会の増加を考えている。いずれにしても、特定の人物（生徒・職員・地域人材）に頼ることなく関係性を継続・継承できる仕組み作りを目指す。

(2) 学校・地域間の双方向コーディネート ～コンソーシアムの機能強化～

つながりの多チャンネル化を進め、個別のつながりを構築するとは言え、その中心的な存在として情報の交通整理をするコンソーシアム（のちに学校運営協議会へ引き継ぎ）の機能を強化したい。具体的には、生徒が取り組んでいる課題を定期的に共有するメールマガジンの配信、上天草市義務教育諸学校配置のコーディネーターとの連携といった、自走できる仕組みの構築を図る。

(3) 新しい生活様式に対応したコミュニケーション

当初予定していた「地域理解講座」「地元住民との語り合い」「生徒研究成果発表会」「都市部でのマーケティング調査」等は、人が多く集まる場で開催することを前提に企画されている。次年度は、これらの取組で得られたであろう効果を維持したまま、新生活様式に即した形に置き換えることに挑戦する。今年度積み重ねた、講演会の分散開催やリモートでのレクチャーの実施といった経験を活かし、ICT 技術を利用した講演会やインタビューを増やしていく。そのなかで、リモートだけでは感じる事が難しいことを見極め、直接・現場での活動を精選していく。

【担当者】

担当課	教育庁県立学校教育局高校教育課	TEL	096-333-2684
氏名	清本 大介	FAX	096-384-1563
職名	指導主事	e-mail	kiyomoto-d@pref.kumamoto.lg.jp